

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社フジ・メディア・ホールディングス

【英訳名】 FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 光 修

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理局長 深 水 良 輔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理局長 深 水 良 輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	249,112	267,545	535,641
経常利益	(百万円)	16,153	15,199	39,053
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	11,735	10,053	46,855
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	22,587	10,495	48,581
純資産額	(百万円)	827,277	847,557	848,769
総資産額	(百万円)	1,355,161	1,405,564	1,382,646
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	52.77	45.51	210.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.2	59.5	60.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,706	15,676	61,779
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	25,791	61,701	32,770
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,512	25,620	5,269
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	102,452	111,609	130,155

回次		第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.76	22.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の分析)

政府の月例経済報告によると、当第2四半期連結累計期間の日本経済は「先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされており、企業の業況判断は「持ち直している」とされております。

当社グループにおいても、原材料価格の高騰に伴う物価上昇や巣ごもり需要からリアル消費へのシフトなどの影響もありましたが、5月には新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に引き下げになり、経済活動の更なる正常化に伴うイベントの再開、旅行・観光需要が大きく回復した他、ホテルやオフィスビルなどの賃貸物件の稼働が好調に推移したことなどが寄与し、業績を改善することができました。

こうした状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、メディア・コンテンツ事業、都市開発・観光事業がともに増収となり、全体では前年同期比7.4%増収の267,545百万円となりました。

営業利益は、メディア・コンテンツ事業が減益となりましたが、都市開発・観光事業が増益となり、全体では前年同期比7.1%増益の13,021百万円となりました。経常利益は前年同期比5.9%減益の15,199百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比14.3%減益の10,053百万円となりました。

当社グループの連結経営成績の推移は以下の通りです。

(単位：百万円、%表示は対前年同期増減率)

	2022年3月期 第2四半期		2023年3月期 第2四半期		2024年3月期 第2四半期	
売上高	241,503	2.2%	249,112	3.2%	267,545	7.4%
営業利益	11,576	138.8%	12,156	5.0%	13,021	7.1%
経常利益	18,701	97.3%	16,153	13.6%	15,199	5.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	13,638	151.8%	11,735	14.0%	10,053	14.3%

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益		
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
メディア・コンテンツ 事業	199,196	212,475	6.7	6,203	4,156	33.0
都市開発・観光事業	47,375	53,060	12.0	6,337	9,749	53.8
その他事業	9,409	9,924	5.5	359	490	36.2
調整額	6,868	7,915		744	1,375	
合 計	249,112	267,545	7.4	12,156	13,021	7.1

(メディア・コンテンツ事業)

㈱フジテレビジョンは、物価上昇の影響等によるテレビ広告市況の悪化や視聴率の苦戦により主力の地上波テレビ広告収入が振るわず、放送・メディア事業は減収となりました。コンテンツ・ビジネス事業ではシルク・ドゥ・ソレイユの「ダイハツアレグリア-新たなる光-」公演が寄与した催物事業、「東京リベンジャーズ2 血の八口ウイン編」、「ミステリと言う勿れ」が大ヒットした映画事業、ドラマ「silent」の映像パッケージが寄与したビデオ事業、商品化収入が好調に推移したMD事業及びアニメ開発事業、FODプレミアム会員が伸長したデジタル事業が前年同期を上回り増収となりました。以上の結果、㈱フジテレビジョン全体の売上高は前年同期を上回りました。利益面では、費用の効率的な運用に努めましたが、地上波テレビ広告収入の減少が響き営業損失を計上しました。

㈱ビーエスフジは、放送事業収入、その他事業収入ともに堅調に推移し、増収増益となりました。

㈱ニッポン放送は、放送収入が減収となりましたが、イベント事業やデジタル関連収入が増加、物品販売事業も好調で増収増益となりました。

㈱ポニーキャニオンは、アニメの配分金やイベント収入、グッズ売上等が寄与し増収となりましたが、音楽パッケージが振るわず、アニメ関連の出資金償却が増加したことも響き、減益となりました。

㈱フジパシフィックミュージックは、著作権使用料収入が堅調に推移したほか、原盤使用料収入やマネジメント収入も好調で増収増益となりました。

㈱DINOS CORPORATIONは、ファッション・食品の売上が好調に推移しましたが、リビング系やテレビ媒体を中心とした美容健康カテゴリーが振るわず、イミニ事業の会社分割の影響もあり、全体として減収となりました。また、利益面では減収による影響を販促費のコントロール等のコスト削減でカバーしきれず、営業損失を計上し赤字幅は拡大しました。

㈱クオラスは、音楽関連やゲーム関連の広告取り扱いが増え広告収入が増加したほか、イベント関連収入の好調が続き、増収増益となりました。

以上の結果、メディア・コンテンツ事業全体の売上高は前年同期比6.7%増収の212,475百万円となり、セグメント利益は同33.0%減益の4,156百万円となりました。

中核子会社である㈱フジテレビジョンの経営成績等の推移は以下の通りです。

㈱フジテレビジョン

(単位：百万円、%表示は対前年同期増減率)

	2022年3月期 第2四半期		2023年3月期 第2四半期		2024年3月期 第2四半期	
売上高	113,115	12.4%	111,702	1.2%	117,051	4.8%
放送収入	83,211	18.4%	77,113	7.3%	70,741	8.3%
ネットタイム	36,337	6.1%	32,764	9.8%	31,737	3.1%
ローカルタイム	5,186	6.9%	5,215	0.6%	4,806	7.9%
スポット	41,687	36.9%	39,133	6.1%	34,197	12.6%
営業利益又は営業損失()	1,071	939.0%	1,962	83.2%	173	- %

(都市開発・観光事業)

(株)サンケイビルは、前期の大型分譲マンション販売の反動で僅かに減収となりましたが、オフィス、ホテル、住宅の賃料収入が好調に推移したことや保有物件の売却が寄与し増益となりました。

(株)グランビスタホテル&リゾートは、旅行需要の本格的な回復を受け、札幌グランドホテル、札幌パークホテルや、全国に展開するインターゲートホテル等の稼働が好調に推移しました。また鴨川シーワールドも引き続き来場が好調で、増収増益となりました。

以上の結果、都市開発・観光事業全体の売上高は、前年同期比12.0%増収の53,060百万円となり、セグメント利益は、同53.8%増益の9,749百万円となりました。

(その他事業)

その他事業全体の売上高は、前年同期比5.5%増収の9,924百万円となり、セグメント利益は同36.2%増益の490百万円となりました。

持分法適用会社では、伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)、(株)WOWOWなどが業績に貢献しましたが、(株)産業経済新聞社、フジテレビ系列局等で持分法による投資損失を計上しました。

(財政状態の分析)

当第2四半期末の総資産は1,405,564百万円で、前期末比22,917百万円(1.7%)の増加となりました。

流動資産は425,465百万円で、前期末比10,667百万円(2.6%)の増加となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が3,984百万円減少する一方、有価証券が9,886百万円、「その他」に含まれる未収還付法人税等が2,596百万円、短期貸付金が2,114百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は980,099百万円で、前期末比12,249百万円(1.3%)の増加となりました。これは、投資有価証券が3,426百万円減少する一方、土地が12,598百万円、有形固定資産「その他」に含まれる建設仮勘定が6,209百万円それぞれ増加したこと等によります。

負債は558,007百万円で、前期末比24,130百万円(4.5%)の増加となりました。

流動負債は165,381百万円で、前期末比9,517百万円(5.4%)の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金が4,249百万円、「その他」に含まれる未払法人税等が4,708百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は392,626百万円で、前期末比33,647百万円(9.4%)の増加となりました。これは、長期借入金が36,005百万円増加したこと等によります。

純資産は847,557百万円で、前期末比1,212百万円(0.1%)の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益10,053百万円を計上した一方で、剰余金の配当により利益剰余金が6,760百万円減少し、自己株式の取得により自己株式が4,854百万円増加したこと等によります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは15,676百万円の収入となり、前年同期比7,030百万円(31.0%)の収入減少となりました。これは、仕入債務の増減額が3,810百万円の支出増加、法人税等の支払額が4,321百万円増加したこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは61,701百万円の支出となり、前年同期比35,909百万円(139.2%)の支出増加となりました。これは、有価証券の売却及び償還による収入が18,999百万円減少し、有形固定資産の取得による支出が14,037百万円増加したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは25,620百万円の収入となり、1,512百万円の支出だった前年同期に比べ、27,133百万円の収入増加となりました。これは、短期借入金の純増減額が23,073百万円減少する一方で、長期借入れによる収入が58,000百万円増加したこと等によります。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は111,609百万円で、前期末に比べ18,546百万円(14.2%)の減少、前年同四半期末に比べ9,156百万円(8.9%)の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は234百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	234,194,500	234,194,500	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	234,194,500	234,194,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		234,194,500		146,200		173,664

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,253,100	10.92
東宝(株)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	18,572,100	8.37
(株)文化放送	東京都港区浜松町1丁目31番	7,792,000	3.51
(株)NTTドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	7,700,000	3.47
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	6,788,100	3.06
関西テレビ放送(株)	大阪府大阪市北区扇町2丁目1番7号	6,146,100	2.77
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香 港上海銀行東京支店 カスト ディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT. UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,582,900	2.51
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー 505001 (常任代理 人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	5,307,725	2.39
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(退職給付信託口・(株)電通口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,650,000	2.09
(株)ヤクルト本社	東京都港区海岸1丁目10番30号	3,969,000	1.79
計		90,761,025	40.88

- (注) 1 当社が、放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)は43,500,000株であります。
- 2 2022年12月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、マラソン・アセット・マネジメント・リミテッドが2022年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マラソン・アセット・マ ネジメント・リミテッド	英国WC2H 9EA ロンドン、アッパー・セン トマーティンズ・レーン 5、オリオン・ ハウス	13,508	5.77

- 3 2023年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)及びその共同保有者である日興アセットマネジメント(株)が2023年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・ア セットマネジメント(株)	東京都港区芝公園1丁目1番1号	6,471	2.76
日興アセットマネジメン ト(株)	東京都港区赤坂9丁目7番1号	2,700	1.15
計		9,172	3.92

- 4 2023年8月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2023年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1 ジェイ 6 ティール、ブルトン ストリート1、タ イム アンド ライフ ビル5階	23,519	10.04

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,177,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 221,997,200	1,784,972	
単元未満株式	普通株式 20,000		
発行済株式総数	234,194,500		
総株主の議決権		1,784,972	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40,200株及び当社が放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)が43,500,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数402個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数435,000個は含まれておりません。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)フジ・メディア・ホール ディングス	東京都港区台場2丁目4番 8号	12,177,300		12,177,300	5.20
計		12,177,300		12,177,300	5.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,669	109,018
受取手形、売掛金及び契約資産	95,844	3 91,860
有価証券	100,044	109,931
棚卸資産	1 72,436	1 72,164
その他	37,269	43,050
貸倒引当金	467	559
流動資産合計	414,797	425,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	167,117	166,798
土地	287,002	299,600
その他(純額)	34,214	40,009
有形固定資産合計	488,334	506,409
無形固定資産		
のれん	499	447
その他	17,301	17,180
無形固定資産合計	17,800	17,627
投資その他の資産		
投資有価証券	418,155	414,728
その他	45,036	42,812
貸倒引当金	1,477	1,478
投資その他の資産合計	461,714	456,062
固定資産合計	967,849	980,099
資産合計	1,382,646	1,405,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,040	3 34,790
電子記録債務	5,492	3 7,473
短期借入金	42,702	44,373
役員賞与引当金	402	172
その他	87,261	78,572
流動負債合計	174,898	165,381
固定負債		
長期借入金	220,424	256,429
役員退職慰労引当金	2,438	2,175
退職給付に係る負債	15,874	15,480
その他	120,241	118,539
固定負債合計	358,978	392,626
負債合計	533,877	558,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,797	173,797
利益剰余金	401,585	404,877
自己株式	14,113	18,967
株主資本合計	707,469	705,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,667	117,808
繰延ヘッジ損益	183	129
土地再評価差額金	1,533	1,533
為替換算調整勘定	4,170	7,078
退職給付に係る調整累計額	4,023	3,937
その他の包括利益累計額合計	130,210	130,227
非支配株主持分	11,089	11,421
純資産合計	848,769	847,557
負債純資産合計	1,382,646	1,405,564

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	249,112	267,545
売上原価	175,470	194,013
売上総利益	73,641	73,532
販売費及び一般管理費	1 61,484	1 60,511
営業利益	12,156	13,021
営業外収益		
受取配当金	2,143	2,296
持分法による投資利益	1,558	-
その他	1,421	1,300
営業外収益合計	5,124	3,596
営業外費用		
支払利息	722	826
持分法による投資損失	-	61
投資事業組合運用損	182	96
その他	222	434
営業外費用合計	1,127	1,418
経常利益	16,153	15,199
特別利益		
投資有価証券売却益	98	554
その他	24	10
特別利益合計	123	565
特別損失		
固定資産除却損	76	104
減損損失	28	261
その他	268	31
特別損失合計	374	397
税金等調整前四半期純利益	15,902	15,366
法人税、住民税及び事業税	3,856	4,705
法人税等調整額	156	349
法人税等合計	4,013	5,054
四半期純利益	11,888	10,312
非支配株主に帰属する四半期純利益	153	258
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,735	10,053

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	11,888	10,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,898	3,085
為替換算調整勘定	4,963	2,808
退職給付に係る調整額	21	54
持分法適用会社に対する持分相当額	142	514
その他の包括利益合計	10,698	183
四半期包括利益	22,587	10,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,379	10,070
非支配株主に係る四半期包括利益	207	425

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,902	15,366
減価償却費	8,737	8,888
減損損失	28	261
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	121	536
受取利息及び受取配当金	2,218	2,625
支払利息	722	826
持分法による投資損益(は益)	1,558	61
売上債権の増減額(は増加)	5,489	3,887
棚卸資産の増減額(は増加)	1,202	3,265
仕入債務の増減額(は減少)	1,532	2,278
その他	4,913	2,576
小計	24,802	24,539
利息及び配当金の受取額	3,289	3,592
利息の支払額	708	746
法人税等の支払額	7,501	11,823
法人税等の還付額	2,824	113
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,706	15,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	116,085	112,633
有価証券の売却及び償還による収入	110,200	91,200
有形固定資産の取得による支出	18,458	32,495
無形固定資産の取得による支出	1,301	1,170
投資有価証券の取得による支出	2,732	7,676
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,756	3,174
その他	830	2,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,791	61,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	23,073	-
長期借入れによる収入	2,000	60,000
長期借入金の返済による支出	21,496	22,323
自己株式の取得による支出	-	4,854
配当金の支払額	4,513	6,757
非支配株主への配当金の支払額	81	93
その他	494	350
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,512	25,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,550	1,858
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,047	18,546
現金及び現金同等物の期首残高	102,598	130,155
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	901	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 102,452	1 111,609

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
番組勘定及びその他の製作品	7,808百万円	6,611百万円
製品及び商品	6,610	7,570
仕掛品	2,143	2,096
販売用不動産	27,743	28,813
仕掛販売用不動産	21,533	20,151
開発不動産	6,254	6,451
その他	342	469
合計	72,436百万円	72,164百万円

2. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
従業員等	36百万円	10百万円
(株)AGホテルマネジメント	26	67
合同会社エス・ケー・ビー2号	-	2,000
合計	62百万円	2,077百万円

(注)上記の他、非連結子会社の不動産賃貸借契約1件について、家賃の債務保証を行っております。

3. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	-百万円	57百万円
支払手形	-	115
電子記録債務	-	1,446

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
代理店手数料	16,909百万円	16,183百万円
宣伝広告費	9,254	9,431
人件費	15,033	15,305
退職給付費用	1,131	870
役員賞与引当金繰入額	140	171
役員退職慰労引当金繰入額	159	164
のれん償却額	52	51
貸倒引当金繰入額	25	107

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	95,999百万円	109,018百万円
有価証券	108,088	109,931
計	204,087	218,949
流動負債のその他に含まれる 預り金(注)	1,410	1,413
預入期間が3か月を超える 定期預金	2,060	1,920
償還期間が3か月を超える 債券等	98,089	103,931
当座借越	75	75
現金及び現金同等物	102,452百万円	111,609百万円

(注) CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に係るものであります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,507	20	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月2日 取締役会	普通株式	4,507	20	2022年9月30日	2022年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,760	30	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、認定放送持株会社移行15周年及び株主フジテレビジョン開局65周年記念配当10円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月2日 取締役会	普通株式	5,328	24	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	198,992	47,034	246,026	3,085	249,112	-	249,112
セグメント間の 内部売上高又は振替高	203	340	544	6,324	6,868	6,868	-
計	199,196	47,375	246,571	9,409	255,981	6,868	249,112
セグメント利益	6,203	6,337	12,540	359	12,900	744	12,156

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 744百万円には、セグメント間取引消去1,609百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,354百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	212,217	52,238	264,455	3,089	267,545	-	267,545
セグメント間の 内部売上高又は振替高	258	821	1,079	6,835	7,915	7,915	-
計	212,475	53,060	265,535	9,924	275,460	7,915	267,545
セグメント利益	4,156	9,749	13,906	490	14,396	1,375	13,021

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,375百万円には、セグメント間取引消去1,014百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,389百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「都市開発・観光事業」セグメントにおいて261百万円の減損損失を計上しております。これは、(株)サンケイビルにおいて、保有不動産の用途変更に伴って計上したものであります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注)	合計
	メディア・ コンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計		
放送及び放送関連事業	153,534	-	153,534	-	153,534
通信販売事業	29,063	-	29,063	-	29,063
都市開発事業	-	26,275	26,275	-	26,275
観光事業	-	12,014	12,014	-	12,014
その他事業	16,367	-	16,367	2,208	18,575
顧客との契約から生じる収益	198,965	38,289	237,255	2,208	239,463
その他の収益	26	8,744	8,771	877	9,648
外部顧客への売上高	198,992	47,034	246,026	3,085	249,112

(注)「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注)	合計
	メディア・ コンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計		
放送及び放送関連事業	165,169	-	165,169	-	165,169
通信販売事業	24,737	-	24,737	-	24,737
都市開発事業	-	25,916	25,916	-	25,916
観光事業	-	15,968	15,968	-	15,968
その他事業	22,284	-	22,284	2,187	24,471
顧客との契約から生じる収益	212,190	41,884	254,074	2,187	256,262
その他の収益	26	10,354	10,381	901	11,282
外部顧客への売上高	212,217	52,238	264,455	3,089	267,545

(注)「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	52円77銭	45円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,735	10,053
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	11,735	10,053
普通株式の期中平均株式数(株)	222,398,016	220,885,419

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2023年11月2日開催の取締役会において、総株主通知により通知される2023年9月30日時点の株主に対して、第83期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当を次の通り行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	5,328百万円
1株当たり中間配当金	24円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 英 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 愛 雄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。